

● 小澤宏司議員

平成31年度一般会計予算

Q 経常収支比率が高い状況であるが、どのような対策が今後必要となるのか。

A 経常収支比率の上昇を抑えるためには、補助金や扶助費といった経常的経費の見直しを図るほか、公共施設の統合や削減により物件費等を縮小することも有効であり、今後、このような改善策を推し進め、財政改善のために努力していく考えです。(財)

要望 公共施設の統合や削減は免れない状況にあると考えます。より一層の改善策を要望しました。

公共施設マネジメント

Q 耐震性が不足している八千代台支所と八千代台東南支所への今後の対応は。

A 関係部署や地域住民の方々と協議しながら、今後アクションプランの取り組み項目として対応を協議していきたいと考えます。(財)

要望 耐震、建てかえ、リース、賃貸など、さまざまな可能性が考えられます。多様なプランを持って協議するように要望しました。

Q 市民活動サポートセンターは、市役所庁舎内に設置したほうがよいのではないかと考えるが、今後のあり方は。

A 他市事例なども参考に、他施設への集約化・機能移転も視野に入れつつ、より多くの市民が利用できるような検討を行うっていく考えです。(総)

市庁舎建てかえ

Q 補助金を有効に活用することについて、市の考えは。

A 社会資本整備総合交付金の住宅・建築物安全ストック形成事業を活用することで、国からの補助金約3億円の歳入を見込んでいます。(総)

阿蘇・米本地域小中一貫校

Q 10歳から12歳の時期は、子供たちの将来にとって非常に重要な時期であるため、早目の統合が望ましいと思うが、今後のスケジュールは。

A 阿蘇地域の施設分離型小中一貫校は、阿蘇・米本地域の小学校の統合を前提としているため、小学校3校の統合を最優先に考えています。準備委員会を立ち上げ、各学校のPTAの役員、自治会の代表者、学校評議員等の地域の代表者にも参加していただき、協議を進めていく予定であり、現在の状況を考え、平成33年度の開校を目標に準備を進めていきたいと考えます。(教)

● 嵐 芳隆議員

東葉高速鉄道

Q 運賃の値下げに関して、現在の進捗状況は。

A 1月に長期債務の元利償還金の負担に対する抜本的な支援等に関する要望書を、国に対して提出しました。(市)

Q 通学定期の割引率のアップは可能だと思いが、考えは。

A 東葉高速鉄道株式会社の次の株主総会で提案の機会があるかと思えます。(市)

要望 市長の強い意志をもって、実現させるよう強く要望。

中央図書館隣接駐車場

Q 無料時間の延長について、今後の方向性は。

A 引き続き駐車場の無料時間延長の可能性を含めた検討を、関係部署としていきたいと考えます。(市)

投票所の設置

Q 一票選挙と二票選挙で投票所を変更することは可能か。

A 選挙の種類によって頻繁に投票所を変更することは、有権者を混乱させる可能性があり、困難と考えます。(選)

要望 上高野地区については、一票選挙の際だけでも、連合自治会館1階での実施を要望。

● 澤田新一議員

空き家等の状況

Q 空き家バンク創設について、市の考えは。

A 空き家等対策計画の策定等にあらせて検討していきたいと考えています。(都)

要望 空き家の所有者と利用希望者とのマッチングが図れば、空き家の問題が少しずつでも解決すると思われるため、空き家バンクの創設を要望。

荒廃農地

Q 今後の対策は。

A これまでの「人・農地プラン」を、集落や地域別単位にし、荒廃農地の抑制に向けて、より実効性を高められるよう取り組みたい。(経)

要望 農地の集積・集約化が喫緊の課題。耕作する農地、荒廃農地等のすみ分けが可能となるような農業施策を要望。

公衆トイレの改修

Q 今後の改修予定は。

A 今年度に八千代台駅東口、勝田台駅北口公衆トイレで照明のLED化を予定。(都)

要望 小規模の公園においても改修工事を行うよう要望。

● 花島美記議員

シテイセールス

Q 映画やドラマ等撮影の受け入れに関する今後の考えは。

A 県フィルムコミッションと連携し、ロケ誘致のために努力していく考えです。(市)

バラを活用したまちづくり

Q バラの植栽事業について、どのようなものがあるのか。

A 市内公園等公共施設の花壇への植栽のほか、29年度から市立小学校の新入生にバラを配付しています。(都)

Q 都市計画道路8・7・2号線(西八千代山線)のバラ整備事業の進捗は。

A 環境緑化公社と協議を行いながら、関係部署と連携を図り、事業の取り組みについて支援していきます。(都)

意見 バラに対する心、意識を市民と共有して事業に取り組みが必要だと考えます。

選挙の投票率向上

Q 主権者教育の取り組みは。

A 市内中学校への選挙物資の貸し出しや、市内の高等学校等を対象とする選挙出前講座を実施しています。(選)

行政視察

岡山県倉敷市

くらしき流 ESCO事業

倉敷市では、公共施設の老朽化に伴い空調設備の耐用年数が大幅に経過しており運転に不具合が生じている状況であり、大型の空調設備が多いため改修に多額な費用が必要となるため、ファシリティマネジメントの取組の一つとしてESCO事業を導入することにより、民間の資金とノウハウを活用し、設備等の省エネルギー化改修を行い、環境負荷の低減並びに光熱水費の効果的な削減を図る目的としてこの事業を導入した。単独では省エネ効果が見込めない施設でも複数の施設をまとめ、事業規模を大きくすることで参加企業にとっても魅力のある事業とし、設備だけでなく維持管理業務を含ませるため、設備機器の耐用年数15年を保証するとともにリスク負担を軽減できるものである。



兵庫県神戸市

小学校の廃校舎を利活用した「北野工房のまち」施設

旧北野小学校は都心地域の人口減少や少子化等の影響により児童数が減少する中、隣接校区の小学校と統合されることになり、閉校となった小学校を利活用した施設である。懇話会での意見として、「校舎を残してほしい」「地場産業・観光産業復興を図るための施設として欲しい」等の意見が寄せられ、これらの意見を踏まえた上で、校舎を工房に、グラウンドを観光バスの駐車場として活用することとなった。北野工房のまちのコンセプトは、「神戸ブランド体験型工房」「手づくり」であること「人にやさしい」「神戸らしい」「安心」出来ることとし、神戸の生活文化産業の振興につながるオリジナルな商品・サービスを提供。高い技能を持った職人を配置し、来館者自身が製作体験することができる。本市でも阿蘇・米本地区の小中学校の統廃合による廃校舎の利活用が今後の課題となってきている。



広島県尾道市

しまなみ海道サイクリング事業

今ある資源をいかに活用するかを重視し、まちのシンボルでもある新川流域の活性化。印旛沼流域かわまちづくりの参考にこの取組の視察を選定した。一般社団法人しまなみジャパンは、瀬戸内しまなみ海道周辺地域観光を担っていた任意団体「瀬戸内しまなみ海道振興協議会」を発展改組し、国内外の多くの人に来訪される地域となるために、エリア全体の一貫したマーケティング戦略のもと、広域的にマネジメントし、民間事業者と協働しながら観光産業を図る日本版DMO組織として設立した。元々しまなみ海道が開通した時点で、自転車歩行者道とバイク道が整備され通行できるようになっていたため、サイクリングコースとして活用できる状況にあった。メディアに掲載されることにより一気にしまなみ海道がサイクリングコースとして有名となったが、中でも世界中から注目を浴びる起爆剤となったのが、世界最大の自転車メーカーGIANT社 劉会長を団長とする台湾等の訪問団が瀬戸内しまなみ海道を訪れたサイクリング交流イベントで、このコースを「まさにサイクリングパラダイス」と絶賛したことによる。しまなみジャパンは、レンタサイクル事業・イベント事業・マーケティング事業・プロモーション事業の5つの事業を展開している。

